

平成 年 月 日 税務署長殿		所管 業種目	概況書 要否	別表等	※ 連結申告 一連番号
納税地 電話() -	連結親法人 整理番号		連結グループ 整理番号		連結事業年度 (至) 年 月 日
(フリガナ) 連結親 法人名	経理責任者 自署押印		売上金額		兆 十億 百万
(フリガナ) 代表者 自署押印	旧納税地及び 旧法人名等		申告年月日		申告区分 庁指定 局指定 指導等 区分
代表者 住所	添付書類 <small>貸借対照表、損益計算書、株主(社員)資本等変動計算書又は損益金処分表、勘定科目内訳明細書、個別帰属額に属する書類、事業概況書、組織再編に係る移転資産等の明細書</small>		通信日付印 確認印		省略 年 月 日 直前年度 年 月 日

平成 年 月 日

連結事業年度分の

申告書

平成 年 月 日

翌年以降 送付要否	要 <input type="radio"/> 否 <input type="radio"/>
適用額 細書提出の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
税理士法第30条 の書面提出有	<input type="radio"/>
税理士法第33条 の2の書面提出有	<input type="radio"/>

	十億	百万	千	円
1 連結所得金額又は連結欠損金額(別表四の二「50の①」)				
2 法人税額(32)				
3 法人税額の特別控除額(別表六の二「27」+別表六の二「16」+別表六の二「18」+別表六の二「37」+別表六の二「39」+別表六の二「41」+別表六の二「42」+別表六の二「37」)				
4 差引法人税額(2)-(3)				
5 リース特別控除取戻税額(別表六(十二)「30」+別表六(十五)「30」+別表六(十九)「30」+別表六(二十二)「30」+別表六(二十七)「31」)				
6 課税土地譲渡利益金額(別表三(二)「24」+別表三(二)「25」+別表三(三)「20」)			0	0
7 同上に対する税額(33)+(34)+(35)				
8 法人税額計(4)+(5)+(7)				0
9 仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額				
10 控除税額((8)-(9)+(38)のうち少ない金額)				
11 差引連結所得に対する法人税額(8)-(9)-(10)				0
12 連結中間申告分の法人税額				0
13 控除税額(11)-(12)				0
27 法人税額(1)の金額又は800万円×12相当額のうち少ない金額				0
28 (1)のうち年800万円相当額を超える金額(1)-(27)				0
29 連結所得金額(1)(27)+(28)				0
33 土地譲渡税額(別表三(二)「27」)				0
34 同上(別表三(二)「28」)				0
36 所得税の額(別表六の二(一)「6の③」)				
37 外国税額(別表六の二(二)「17」)				
38 計(36)+(37)				
39 控除した金額(10)				
40 控除しきれなかった金額(38)-(39)				

	十億	百万	千	円
14 所得税額等の還付金額(40)				
15 連結中間納付額(12)-(11)				
16 連結欠損金の繰戻し請求税額				
17 計(14)+(15)+(16)				
18 この申告による還付金額				
19 連結所得金額又は連結欠損金額				
20 課税土地譲渡利益金額				
21 法人税額				
22 還付金額				0
23 連結欠損金等の当期控除額(別表七の二「3の計」又は「16」)				
24 翌期へ繰り越す連結欠損金(別表七の二「5の合計」)				
25 この申告の当期控除額				
26 翌期へ繰り越す連結欠損金				
30 (27)の19%相当額				
31 (28)の23%相当額				
32 法人税額(30)+(31)				
35 土地譲渡税額(別表三(三)「23」)				0
連結中間申告の場合にはその計算期間	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
還付を受けるようとする金融機関等	銀行 本店・支店 出張所 預金 金庫・組合 本所・支所 農協・漁協	ゆうちょ銀行の貯金記号番号	郵便局名等	
※税務署処理欄	口座番号			

法 0301-0103-02